



港区新橋5-15-5  
交通ビル 3F  
国労東日本本部  
発行責任者 佐藤 勝雄  
編集責任者 伊藤 隆夫

2005年8月12日  
第629号  
定価 20円  
組合員の購読料は  
組合費に含まれています

もう一人の仲間を国労に  
**国労加入を  
大胆に訴えよう**  
アドレス <http://www.e-nru.com>

# 労働者に犠牲を強いる「ニューストリーム2007」に反対しよう

貨物会社は2005年3月17日、「ニュー・チャレンジ21計画」(以下NC21)の到達点を踏まえた上で、新中期計画「ニュー・ストリーム2007」(以下NS2007)を明らかにした。その基本は、モ・ダルシフト推進に向けた積極的な設備投資を行い輸送力の強化を図ると共に、21世紀型の輸送システムの構築など、「新フレイト21」(以下NF21)計画で定めた拠点間直行輸送の拡大、列車のスピード化による並行ダイヤ設定、駅・機関区の統廃合を目指すとしている。そして「NC21」計画で未達となった「新しい人事・賃金制度」の導入、鉄道事業部門要員数5,000名体制を盛り込むなど、人減らしと人件費削減を重点としたコスト削減策を明らかにしている。

一方、財務体質は、長期債務の増大、「分割・民営化」による構造矛盾が一層鮮明になっている。新計画の狙いが、強固な経営基盤の確立を柱とし、より一層の労働強化と賃金抑制を中心とした施策であるとの位置付けるべきである。

「NC21」計画の未達とした鉄道事業部門の5,000名体制の達成が不可欠として、16年度初5,791名から平成20年度初で5,200名として約600名の基準人員削減、社員総数では1,200名を削減するとしている。今後の大量退職時代を迎え、新規採用者、嘱託社員採用者を当てても厳しい要員需給の中、さらなる効率化による基準人員の削減によって乗り切ろうとしている。以下、この間貨物協議会が取り組んできた闘いの報告、NS21計画に対する各地方協議会の決意、各支社経営計画の概要を報告するので客・貨一体で取り組むための学習・討論の素材にされることを要請する。

## 支社経営計画の概要

### < 東北支社 >

国労東北貨物協議会は(4月15日)貨物東北支社と経営協議会を開催し、「平成17年度経営計画」の提案を受けた。

その内容は、「ニュー・チャレンジ21」計画に続く新中期計画「ニュー・ストリーム2007」の初年度として、更なる完全な民営化と安定的な経営体質を構築することを目指して取り組んでいくとして、安全優先の企業風土の確立。運輸収入の確保。業務執行体制の再構築。関連事業部門の拡大。活力ある職場づくり。支社差損益の確保、においている。

運輸収入はコンテナで対前年実績で5.9億円増、車扱いで2.2億円減、関連事業収入は1.6億円の増の収入合計で161億円としている。

一方経費については、人件費0.4億円減、物件費1.8億円増の、経費合計で170億円とし、支社差損益は0.9億円減というものであった。

### < 関東支社 >

国労東日本本部は(4月14日)貨物関東支社との経営協議会を開催し、「平成17年度経営計画」の提案を受けた。

その内容は、17年度の基本方針は新中期計画「ニュー・ストリーム2007」のスタートを踏まえ、京都議定書の発効を背景とした環境負荷の小さい鉄道貨物への期待に応えるため、モ・ダルシフトの積極的担い手となるべく取り組んでいくとして、安全への取組。収入目標の達成。良質な商品の提供。業務の抜本的な見直しとコスト削減の推進。活力ある会社づくり。支社収支差益の確保、においている。

運輸収入はコンテナで対前年実績で23億円増、車扱いで3億円減、関連事業収入は2億円の減の収入合計で622億円としている。

一方経費については、人件費9億円減、物件費1億円減の、経費合計で469億円とし、支社差益は昨年度実績の144億円に対して、計画では168億円(対前年実績24億円増)というものであった。

## あらゆる差別を許すな!

貨物会社の社内報「ぼるて」に「はつらつ社員紹介」という新人自己紹介欄があるが、これまでの紹介者の中で会社の嫌いなところの第1位が、「給料が安い・ボーナスが少ない」である。

JR貨物発足時には12000人いた社員は今や7500人となり、売上高に対する人件費比率は毎年更新しており、実感として低賃金を嘆くのは当然である。なぜ経営安定基金の運用益で成り立っている三島会社の年間期末手当と、大きな差が生まれるのか。社員一人あたりの収入では、ダントツで多い貨物社員の労働実態に報おうとしないのか。こうした不満を要求として結実させることが急務となっている。

こうした中で貨物会社は、新たな中期計画「ニューストリーム2007」をうち出した。経営安定化に向けた新たな取

り組みと称したコスト削減策の姿を全く描けないものとなっている。

私たち国労は、切実な要求に背を向けた会社と貨物労組との一蓮托生路線を告発し、導入を画策している成果主義賃金制度への告発署名、生活改善資金署名の取り組んだ成果に確信を持ち、いっさいの差別を許さない闘いの到達点からさらなる前進に向け奮闘するものである。

国労東日本本部貨物連絡会  
議長 奥村 博



# 闘いの到達点を確認し更に奮闘しよう！

東京都労働委員会は2005年5月11日、国労が2001年5月20日に申し立てをした「貨物期末手当2%差別事件」に対し、組合側調査の事実関係をほぼ前端的に認定し、会社側の「不当労働行為」を断罪する救済命令がだされた。

記者会見で高木弁護士は「本日の命令は、我々が調査した事実をすべてにわたって認定した100%の命令である」とし、「貨物会社は直ちに国労に謝罪し命令を履行すべきだ」と強調した。

命令交付、  
て、13時から  
催され、旅客  
100名が結集  
弁護士が「会

## 2%労働委員会の闘い

記者会見をへ  
報告集会が開  
・貨物組合員  
した。牛久保  
社の不当労働  
行為意思、国  
労嫌悪の姿勢  
、具体的な労  
使関係等につ  
いて、職場調  
査全てにおい  
て認定した全  
面勝利である  
と評した。

救済命令は「2%適用率を会社全体の平均適用率と同率となるよう」命じている。しかし、「貨物労組組合員に対する適用率が90%を超えているのに、会社全体の適用率は60数%であり、命令による是正でも相変わらず国労などの差別の完全な救済にはならない」ものであり、国労本部は5月25日、救済方法に疑義ありとして中労委に再審査請求を行い、同時に東京都地方裁判所への都労委命令取り消し訴訟をおこなった。一方、貨物会社不服として5月24日に再審査請求を行った。

2002年度から導入してきた嘱託制度（60歳）は、これまで従事する業務を限定して実施してきた。しかしながら原則出向の廃止等により、現職で定年を迎える社員が増加し、厳しい要員需給から検討を進めてきた。

こうしたことからこれまで、職種毎に主な業務を定め実施してきたが、従「原則として、していた業日数を12日増本社提案が

## 嘱託制度について

従事する業務は、従前まで従事業務」とし、休の132日とする行われた。

制度改正が行われた今年度には、東北支社、関東支社から、それぞれ嘱託希望者がいたが、最終的には東北支社12名、関東支社22名の応募となった。そこで運転関係において嘱託交番を設けるといった問題や、具体的な取扱いと今後の見通しについて支社の見解を求め、関東では7月ダイヤ修正等により、新鶴見機関区で7月9日以降実施されている。



## 貨物 地本の決意

**盛岡：** 盛岡貨物協議会は会社の示した「NS2007」計画に対しては、破綻した「NC21計画」を継続した計画でありあくまでも社員にしわ寄せを求める計画であることを確認し合うと同時に「新しい人事・賃金制度」導入反対、真の貨物再生のため全国の仲間と闘うことを決意する。 議長 上山仁志

**秋田：** 新しい経営計画が発表されても職場では、希望に満ちた人はいない。働き盛りをさらに安い賃金で働かせ、60歳を越えた人は仕事は同じでさらに低賃金で働けとは何事か。NS計画の本質を暴露し職場での運動を進めていきたい。 議長 笹島岩秋

**仙台：** 仙台貨物協議会3分会は、「NS2007」計画の基に作成された東北支社の効率化合理化に反対し、労働条件改善のため全組合員とともに闘うものである。 事務長 岩井幸二

**新潟：** 貨物会社が発足して18年が経過しましたが、社員・家族の生活はいっこうに改善されません。今回提案された「NS2007計画」も、この間の経営方針と同様であり、社員・家族の生活向上の展望が何ら見えません。社員・家族そして貨物会社の未来のために、計画阻止に向けて全力で闘います。 議長 小泉 賢一

**高崎：** 高崎においてもさらなる効率化と労働強化の内容が明らかになっている。計画の学習を深め、問題点を明らかにしながら要求化、大衆行動と結合した取り組みを展開する。 議長 寺島浩昭

**水戸：** 貨物会社発足から抱える構造矛盾・経営矛盾の二つを解消

すること無しに美辞麗句でしかない「NS」新しい流れの骨子は、さらなる人員削減、外注化の促進、過剰すぎる設備投資です。これでは、社員の生活が良くなるどころか、悪化するばかりです。このような会社施策に対して、国労の旗に結集し要求を前進させましょう。 議長 中野 好美

**千葉：** モーダルシフト推進に向けた多額の設備投資。「新しい人事賃金制度」の導入、鉄道部門要因5000人体制。その裏で、人減らしと人件費削減による労働強化・コスト削減。「活力ある会社作り」と相反する中長期計画「NS2007」に対し、社員の生活を守るため全職場から反対の闘いの大きなうねりを作りだそう！ 議長 斉藤郁夫

**東京：** この間、会社は社員・家族の犠牲と下請け・関連企業いじめのもとに黒字に転化しています。「NS2007計画」も新たな要員削減と外注化が柱であり、設備投資にしても本当に必要なところに投資しているかは、疑問が残るところです。人間が人間らしく働き生活できる会社にする為に、全職場から全力で闘い抜きます。 議長 斎藤 勝

**長野：** フレイト21、NF21、NC21、収支確保は人件費コストの削減、新たなNS2007計画も高めの収支を求めているが、結果として人件費コストで補おうとしている。莫大な設備投資もいいが、利益は労働条件の改善と社員への還元なくして経営は安定しない。 議長 玉井俊文

僕のがん保険は、  
病気もケガも保障する。  
しかも、保険料が上手に上がらない。保障が一生つく。  
がん保険を選ぶなら、アメリカンファミリーです。

新健康応援団MAX  
終身タイプ  
21世紀がん保険 特約MAX

「がん」の生涯保障<21世紀がん保険>	
BESTプラン・1倍	ご本人の保障
初めて診断されたとき	（一時金として） がんの場合 100万円 上皮内新生物の場合 10万円
入院したとき	安心の無制限 1日につき 10,000円
手術を受けたとき	1回につき 20万円
高度先進医療を受けたとき	技術料に応じて 6~140万円
通院したとき	1日につき 5,000円
がんで死亡したとき	10万円

・保険期間：終身・契約年齢：満3歳~満80歳・解約払戻金0コース  
（引受保険会社）  
自信があります。私の医療保険。

**AFAC** アメリカンファミリー生命

東京第三営業本部 第三支社 ☎03-3344-1889  
〒163-0456 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

がん以外の「病気・ケガ」の生涯保障<特約MAX21終身タイプ>	
ケガの保障は90歳までとなります。	ご本人の保障【本人型】
病気で入院したとき	1日につき 5,000円 (1日目から)
ケガで入院したとき	1日につき (手術の種類により) 5・10・20万円

・がんを含む病気・ケガで  
所定の手術を受けたとき

・保険期間：終身(ケガの保障は90歳までとなります)・疾病・災害入院給付金日額5千円  
・契約年齢：満3歳~満80歳(本人型)・1回の入院については124日まで保障 ※日帰り入院(1日入院)とは、入院日=退院日の入院で、入院料の支払いの有無で、入院であるかどうか判定されます。  
◎詳細はパンフレット、ご契約のしおり・約款をご覧ください。

■専業代理店  
**アベニール 株式会社**  
TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822  
〒1105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F  
AFN広告-2003-015-0402051 2月21日